

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について

(臨時報告書)

未整備駅名	日根野
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：大阪府 市区町村：泉佐野市
路線名	阪和
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	15,374
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	西日本旅客鉄道株式会社 大阪府・泉佐野市

バリアフリー化に関する現状

橋上駅 2面4線
1、2番線(和歌山方面：下り)は段差未解消。車椅子ご利用のお客様は駅員の介助による階段(橋上駅)の上げ下ろしで対応。
3、4番線(天王寺方面：上り)は段差未解消。車椅子ご利用のお客様は駅員の介助による階段(橋上駅)の上げ下ろしで対応。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

※ 以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

※ 以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

大規模な工事であるため、事業期間が3ヵ年となる。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成24年 3月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

21年度より事業着手の計画であるが、線路上空に増床するなど大規模な工事となるため完成時期が23年度となる。

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

【様式】

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

○都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問I 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問II 質問Iで(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

事業者が実施するエレベーター設置に対し、補助を実施予定。

質問III 質問Iで(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

○市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問I 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問II 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを○で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問III 質問IIで(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

泉佐野市においては、「泉佐野市バリアフリー基本構想(JR日根野駅周辺地区)(平成20年)」を策定し、整備を推進しており、日根野駅については、「泉佐野市鉄道駅舎バリアフリー化設備整備補助金交付要綱(平成20年)」に基づき、鉄道事業者に対し、バリアフリー整備費の一部(事業費の1/3以内について)補助する予定であり、平成21年度に事業着手し、平成23年度に完成予定である。

質問IV 質問IIで(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	西日本旅客鉄道株式会社
都道府県	大阪府
市区町村	泉佐野市都市整備部都市計画課